

旧ソ連諸国が危惧する第二の「色革命」

廣瀬陽子

はじめに

二〇一一年に入ってから怒濤のように広がっていったアラブ諸国での革命の連鎖、いわゆる「アラブの春」は、世界に大きな衝撃を与えたが、なかでも権威主義諸国の指導者はその影響が及ぶことを恐れ、さまざまな対策に乗り出した。他方、「アラブの春」に乗じた反体制派の動きも少なくなかった。そしてそのような動きは旧ソ連地域でも見られた。とくに、旧ソ連地域ではソ連解体後の民主化の動きが「アラブの春」と比較されることもあり、権威主義的指導者はそれらの動きにかなり過敏になっていたといえる。よい。

本稿では、旧ソ連地域の「色革命」と「アラブの春」の関係を検討し、また「アラブの春」が旧ソ連諸国の政治に及ぼした影響を論じていくことによって、民主化や権威主義体制の現代についての一考察を提示していきたい。

I 「色革命」と「アラブの春」

アラブ諸国で政変が連鎖し始めると、世界各地のメディアが、その状況は冷戦時代の末期に旧共産圏の解体を促進した東欧革命、そして二〇〇三年のグルジアにおける「バラ革命」、〇四年のウクライナにおける「オレンジ革命」などを総称するいわゆる旧ソ連地域の「色革命」^{*1}を彷彿させると報じ始めた。

たとえば、東欧革命がソ連の国力・影響力が低下したことによって発生したのに対し、「アラブの春」はアメリカの国力・影響力が低下したことによって発生したというような分析が見られたり、「色革命」も「アラブの春」も民衆の力によって発生したというような類似性を指摘する分析が見られたりした。

中東情勢には門外漢の筆者は「アラブの春」に関する分析を行う力はないが、東欧革命の中心人物であったヴァーツラフ・ハヴェル元チェコ大統領は東欧革命との類似性を指摘しており、実際に、チュニジアで運動に参加した人々も東欧革命との類似性を感じているという。それら類似性については、アンゲラ・メルケル独首相や欧米の多くの知識人も指摘しているところだ。エドゥアルド・シエワルナゼ元グルジア大統領・元ソ連外相は、東欧革命とアラブの政変はそれほど類似していないと指摘しつつも、「システムの破壊プロセス」は同じだという見解を示している^{※2}。

また、「革命の伝播」という側面からも「アラブの春」と旧ソ連の「色革命」との間に関係を見出すことができる。実は、グルジアやウクライナは、それぞれ「バラ革命」と「オレンジ革命」を起こした際、セルビア起源の「オトポール！」から革命を成功させるための指南を受けていたのだが、「アラブの春」においても、「オトポール！」が「革命」を指南していたというのだ。たとえば、

エジプトの反体制派は一年前から「オトポール！」に接触したり、東欧革命や「色革命」の事例研究もしたりしていたという。また、「アラブの春」で「オトポール！」のシンボルマークである「拳」マークを付した旗などがしばしば見られていたという。

「オトポール！」は、セルビア語で、「抵抗！」という意味であり、一九九八年に旧ユーゴスラヴィアのベオグラード大学の青年活動家が同年初頭に導入された「大学とメディアへの弾圧法」に対抗して結成したものであるが、一九九九年NATOによる空爆後はユーゴスラヴィア大統領スロボダン・ミロシェヴィッチに対する闘争を繰り広げた。そのため、「オトポール！」は反ミロシェヴィッチ運動とミロシェヴィッチ退陣の象徴としても知られるようになり、さらに一般的に「抵抗」のシンボルともみなされるようになった。だからこそ、世界の多くの地で反政府的活動の際に「オトポール！」の拳のシンボルが用いられることが増えていったのである。また、二〇〇〇年頃には、「オトポール！」の活動に米国政府や米国の政府系組織、財団などが多くの資金援助をしていたことが明らかとなっていた^{※3}。

「オトポール！」の動きは旧ソ連諸国の政変にも影響を及ぼしていくことになり、革命の輸出などとも言われるようになった。「オトポール！」のメンバーがそれら旧ソ連

諸国に指導に行く費用、逆に旧ソ連諸国で革命を計画している青年活動家などがセルビアに指導を受けに行くための費用はもとより、多くの財政支援や技術支援を行っていたのは、主に、米政府やジョージ・ソロスのルネッサンス財団であったといわれている。なお、グルジアでは「クマラ」（グルジア語で「もうたくさんだ！」の意味）、ウクライナでは「ポラ」（ウクライナ語で「今こそ！」の意味）という「オトポール」から指導を受けた青年グループが「革命」を主導していたことから、「オトポール」の影響力の強さを思い知らされる。また、とくにグルジアで「革命」成功の際に、「革命」によって新しく制定されたグルジアの国旗と共に「オトポール」の旗が振られていたというのは有名な話である。

このような背景があるなかで、「オトポール」が「アラブの春」でも指導的役割を果たしていたとすれば、「革命」の世界的なダイナミズムを見ていく上でもきわめて興味深い。ただし、本件については、実際の影響力の大きさや「拳」マークは「オトポール」に限らず、革命などで比較的どこにでも用いられる傾向があるとする論者もいるため、今後、きちんと検証していくべき課題であることは間違いない。

他方、筆者は少なくとも「色革命」と「アラブの春」との間には類似性を感じていない。それらの間にはもちろ

ん、民主化を求める国民の力が一つになったという共通点があることは事実であるが、「色革命」についていえば、①ジョージ・ソロスの財団、米政府、欧米のNGOなどの支援の影響がきわめて大きかった、②不正選挙が直接の引き金になっている、③「革命」を率いる明確な指導者がいた、という特徴があり、それらは今回のアラブ諸国での出来事には見られないと考えているからである。もちろん、既述のように、セルビア起源の「オトポール」がソロス財団などから支援を受けてアラブ諸国で革命の指導をしていたとすれば、①の議論は共通しているともいえるが、筆者が現状で理解している範囲では、「オトポール」側から指導者が来たのではなく、エジプトなどの反体制派がメンバーを派遣していたようである。また、「アラブの春」が内発的なものであるということがかなりの強い根拠を持って語られている以上、やはり外部アクター、とくに欧米諸国やNGOの影響はあまり受けていないと思われる（ただし、今後の研究により外部アクターの関与などが明らかになる可能性は否めない）。加えて、地理的にも離れているだけでなく、政治の権力基盤にも文化的にもかなり差異がある両地域を簡単に結びつけるべきではないと考えている。

II 旧ソ連諸国のイスラーム

以上のことから、筆者は旧ソ連・東欧の民主化の動きと現在のアラブ諸国の動きについては、簡単にその類似性を強調するべきではないと考えている。また、旧ソ連の多くの権威主義的な諸国では、力のある野党勢力は存在していない。

しかし、確実にいえるのは、旧ソ連諸国の独裁的な指導者たちは、「アラブの春」の余波が自国に及ぶことに危機感を持っているということだ。中国ではインターネットで「ジャスマン」という単語で検索ができないなど（チュニジアでの政変が「ジャスマン革命」といわれているため）、かなり厳しい情報統制が敷かれているらしいが、旧ソ連諸国ではそのような情報統制はなされていない。しかし、「アラブの春」に乗じた動きは少なくなく、またそれを弾圧する政権側の動きも国によってはかなり顕著だ。

本稿の第三章では「アラブの春」の影響を受けた旧ソ連諸国の状況を概観していくが、それらの多くは、基幹宗教がイスラーム教であるか「アゼルバイジャンと中央アジア」、国内に多くのムスリム（イスラーム教徒）を抱えている「ロシア」。そこで、本章では、本問題を理解する前

提となる旧ソ連におけるイスラームの流れと現況について概説する。

1 ムスリム国家・ソ連

ソ連は、約五千万人のムスリムを抱えた世界有数のムスリム国家だった。ソ連解体後も、旧ソ連地域にムスリムが多いことは変わらない。

中央アジアではカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスの多数派がイスラーム教スンニ派、タジキスタンの多数派がイスラーム教シーア派を信仰している。また、コーカサスではアゼルバイジャンの国民の約七割がイスラーム教シーア派、約三割が同スンニ派を信仰しているとされ、グルジアにもアジャリアなどムスリムが多い地域がある。さらに、ロシア正教のイメージが強いロシアも、実は、北コーカサス地域やヴォルガ中流域・ウラル地方はムスリム地域であり、ロシア国内のみならず中央アジアやコーカサスからの移民や出稼ぎ労働者が多く集まる首都・モスクワでもムスリムの増大が顕著であり、モスクワの不足や非ムスリムとの対立など、近年、ムスリムの存在が深刻な社会問題となっている。このように、実は、ムスリムは旧ソ連地域で大きな存在感を持っており、ソ連時代にも、『崩壊したソ連帝国』で有名なエレヌ・カレ

ルルダンコースなど、ムスリムのソ連における拡大を指摘していた研究者は少なくなかった。

2 イスラームの受容と ロシア革命期までの流れ

旧ソ連地域のイスラーム化の最初の契機は、アラブ侵入による。六四二年のニハーヴァンドの戦い以後、中央ユーラシアにはアラブ勢力が拡大していき、八世紀半ばまでには中央アジアの南部オアシス地域のイスラーム化がほぼ完成した。中央アジアの北部の一部では、一〇〇一六世紀にイスラームがまず遊牧民の支配層、次いで都市民に浸透していった。ただし、中央アジアでは、元来根づいていたシャーマニズム・祖先信仰とイスラームが融合する形となった。

また、中央アジアでは、一四世紀以降、スーフイーが⁵大きな力をもってくるようになり、とくに、ナクシユバンデー教団（中央アジア起源のスーフイー教団）が浸透したことで、イスラームのあり方に大きな影響をもたらした。なお、スーフイーは一八世紀に北コーカサスにも伝わり、当地でも信仰との融合が進んで大きな勢力となった。

また、アゼルバイジャンでは、一六世紀にサファヴィー朝の支配下に入ったことで、主にイスラーム教シーア派が

受容されるようになった。ただし北部はスンニ派が強い。⁶しかし、一五五二年にロシア帝国がカザン・ハン国を征服すると、同帝国は国内に多くのムスリムを抱えるようになり、ヴォルガ中流域、シベリア、コーカサス、中央アジアと、帝国が拡大するに伴い、ロシアが抱えるムスリム人口も増大していくことになる。

一七八八年には、ロシア帝国のエカチエリーナ二世の勅令により、ロシアの最初の公的なムスリム組織であるムスリム宗務局がウファに設立された。それは九六年にオレンブルクに移転し、再び一八〇二年にウファに移されてからもオレンブルクの名前を残し、四六年以降はオレンブルグ・ムスリム宗務協議会として機能した。エカチエリーナ二世は比較的寛容な対イスラーム政策をとったが、ムスリム地区では金曜モスクを中心とする教区（マハッラ）が設定され、各教区を協議会が監督するというロシア独自の制度が生まれたのである。一八三一年にはクリミアを監督するタヴリダ・ムスリム宗務協議会、七二年にはグルジアのチフリス（現在のトビリシ）にスンニ派とシーア派を別々に監督するザカフカス・ムスリム宗務局（ザカフカスとは現在の南コーカサスを指す）が設立されたが、中央アジアについてはイスラーム勢力の拡大が危惧されたことにより、協議会の管轄に含められることはなかった。いろいろな批判や問題もあったが、宗務局の制度はロシア帝政末期

まで維持された。^{*7}

他方、北コーカサスではとくに神秘主義集団の活動がさかんで、当地に一八世紀に拡大を見たナクシユバンディー派は、シャイフ（指導者）とミユリド（イスラーム神秘主義教団員）の組織によってシャイフ・マンズールやシャミーリの反乱を支えた。またカーディーリ教団は、一九世紀後半よりナクシユバンディー派に代わるようにして広がった。北コーカサスでは、帝政ロシアならびにソ連に対してイスラームを基盤にする激しい反発が続き、反乱も多々起きたが、それらの指導者のほとんどは両教団どちらかのシャイフであり、ソ連時代にも彼らは崇拜の対象であり続けた。^{*8}

だが、一九世紀にロシア帝国領に組み込まれた中央アジアは比較的寛容なイスラーム政策がとられた。^{*9}

そのようななか、一九世紀末からロシア帝国内のイスラーム知識人が「ジャディード運動」を展開し始める。これは、教育改革を中心とした改革運動である。伝統的な寺子屋方式の教育ではロシア社会に対応できるムスリム青年を育成できないという危惧から、新方式の学校が必要だとされたのである。この運動は、教育改革にとどまらず知識人の知的交流も促進することになり、フィトラトに代表される近代文学の新潮流を生むなど多くの影響をもたらしただけでなく、ロシア・ムスリム大会の開催やロシア・ムスリ

ム連盟の結成などで政治的な意味も持つようになっていった。^{*10}

さらに、一九一七年の一〇月革命では「諸民族の牢獄」からの解放というアピールがムスリムに対しても出されたが、結果的には、スラヴ系民族による植民地的な支配状況に変化はなかった。なお、宗務局については、オレンブルグ・ムスリム宗務協議会のみがロシア内地およびシベリア中央ムスリム宗務局と改称されて残ったものの、他の宗務局は廃止された。^{*11}

革命期にはムスリム地域でさまざまな運動が見られるようになった。

革命期と内戦期に、中央アジアのフェルガナ、ブハラ、東ブハラ、ホラズムなどで、現地住民による反ソヴィエト武装闘争である「バスマチ運動」が起こった。バスマチとはテュルク系諸語で「襲撃者」の意味である。最盛期は一九一八〜二四年で、各地で異なる様相を示したが、二〇年代後半に農業集団化への反対で再活性化し、結局、三〇年代半ばまで散発的に継続した。イスラーム保護やロシアの反発を掲げたこともあり、バスマチ運動は、中央アジアにおけるジハードの系譜に位置づけられる一方、伝統的生活様式や平和回復の願いが込められていた側面もあった。^{*12}

その一方で、革命期には、スルタン・ガリエフなどに代表される民族主義的共産主義者であるムスリム・コムニス

トの活躍も見られた。彼らのなかには、ジャデイド運動などに刺激され、一〇月革命を民族開放の好機と考えたものも少なくなかったという。彼らは民族や宗教の存在を否定した共産党の原則には合わないが、ムスリム地域に基盤を持っていなかった共産党は、ムスリム・コムニストをソ連の体制強化に利用しようとした。だが結局、彼らの多くはスターリンの大粛清で粛清された¹³。また、前述のジャデイド運動を率いたムスリム・知識人たちも、三〇年代末までにはほとんどがスターリンの大粛清の犠牲になった。

3 公式・非公式イスラームの併存へ

ロシア革命後、ソ連憲法では名目的には信教の自由が保障されていたが、ソ連共産党は「宗教はアヘン」として「無神論」を説いた。多くの教会やモスクが破壊され、シャリーア（イスラーム法）による裁判が廃止され、前述のロシア内地およびシベリア中央ムスリム宗務局も三〇年代からは厳しく弾圧されるようになるなど、人々の信仰は実質的に抑圧され、人々の宗教意識も薄れていかざるをえなかった。実際は、宗教活動が地下に隠れてソ連時代も継続していた事例も多く、だからこそソ連解体後に各宗教が華々しく復興していくのであるが、イスラームの場合には「公式イスラーム」と「非公式イスラーム」が併存するこ

ととなった。

「公式イスラーム」は、第二次世界大戦中に、愛国主義を高めて大祖国戦争（対独戦争）への協力を促すために各宗教界と対話し、抑圧を緩和した際に生まれたものである。イスラームについても、イスラーム信仰に対する厳しい抑圧によって不満を持ったムスリムが近隣諸国のムスリムと結託するのではないかという危惧が大きくなったこともあり、当局の管理の範囲内でのイスラーム信仰が認められることとなった。そのため、ロシア内地およびシベリア中央ムスリム宗務局に加え、一九四三年に中央アジア・カザフスタン・ムスリム宗務局（タシケント）、四四年にザカフカス・ムスリム宗務局（バクー）と北カフカス・ムスリム宗務局（ブイナクスク、後にマハチカラ）が開設され、それらが指導者の育成、公認のモスクの運営など、ソ連のイデオロギーで許容できる範囲内のイスラームの信仰を管理していった。

他方、「非公式イスラーム」は、非登録・非合法のスプリズムの動きをはじめとした「公式イスラーム」の管轄外の動きをいう。実は、この動きはソ連時代にも一部で活発に実践され、生き続けたのである。

現在の旧ソ連のイスラームの様相はきわめて多様である。ソ連末期のベレストロイカを機にナショナリズムの高揚と並行して広範囲で生じたイスラーム復興は、中東のイ

スラーム復興運動やイランのイスラーム革命の影響も受ける形で多彩なものとなった。また、イスラームの普遍的なウンマ（共同体）が意識される一方、スーフイズムなど地域ごとの土着の信仰や伝統の影響が復興の在り方に大きな影響を与えた。より敬虔なムスリムであろうとする人も多く現れる一方、ソ連時代の無神論政策などの影響で、ムスリムという意識はあつてもイスラームの行動規範を実践しない人も多い。^{*14}

しかし、より敬虔なムスリムとなった者のなかからは、イスラーム政党や武装組織を結成したり、それらに参加したりするものも出てきた。たとえば、イスラーム復興党やワッハービーなどがあげられるが、それらは政権と癒着した宗務局のイスラームを厳しく批判している。また、それらの一部はソ連解体後のロシアにおいて過激化し、とくに北コーカサスなどではきわめて深刻な問題となつている。^{*15} 両者とともに、旧ソ連諸国の政権にとっては危険なものであり、厳しい弾圧が行われている。

ソ連解体後も、宗務局は各地に存在している。ソ連解体前後に、宗務局が各国家や各民族共和国の独自の宗務局になったり、かつては宗務局がなかったところに新設されたりもしており、それらの多くは政権と癒着し、ソ連時代のムフティが現在もムフティを続けているアゼルバイジャンのようなケースもある。さらに、各地で「公式イスラーム

ム」を支える人材育成のための大学など高等教育機関が設立されているのもソ連解体後の共通する特徴だといえる。旧ソ連のイスラーム諸国は、イスラームを伝統文化の一つとしながらもすべて「世俗国家」を標榜しており、ナシヨナリズムとイスラームを調和させつつも、現政権を脅かさない状態を維持する必要に迫られている。そのため、モスク建設、巡礼や聖者廟参詣、イスラーム的な祭事などは公に認められ、^{*16} また政治的に利用されることすらある一方、イスラームを基盤にした組織や政党は禁止されるなど、^{*17} 現在も旧ソ連地域の多くでは、「公式イスラーム」と「非公式イスラーム」が存在し、後者は弾圧の対象になるといふ状況が続いている。^{*18}

このようなイスラームの現状が、「アラブの春」に対して政権が神経を尖らす背景となつているのである。

Ⅲ 旧ソ連諸国への余波を考える

本章では、前述の議論を前提とし、「アラブの春」以後の各国、地域別に主たる動きを論じていく。ただし、「アラブの春」の影響が少ないと思われるウクライナ、ベラルーシ、^{*19} モルドヴァという旧ソ連欧州部については本稿では扱わない。

1 ロシア

ロシア首脳陣は、「アラブの春」から、「色革命」すなわち二〇〇三年のグルジアの「バラ革命」と二〇〇四年のウクライナの「オレンジ革命」を連想した。

「色革命」はロシアにとって大きな衝撃であり、首脳陣はそのロシアへの波及を恐れた。だからこそ、当時の大統領だったヴラディミール・プーチン（後、首相）は、「色革命」後、警察や内務省軍などに優先的な投資を行い、民衆をコントロールするための体制を強化してきたのである。

他方、「バラ革命」ではミヘイル・サアカシヴィリ大統領が、「オレンジ革命」ではヴィクトル・ユーシチェンコ前大統領がシンボルの存在となったが、ロシアにはプーチンを超えうるカリスマ的ヒーローがない。これらのことから、ロシアでは「革命」の波及可能性は低いと考えられてきた。そして、プーチンの次期大統領であるドミトリ・メドヴェージェフ現大統領（二〇一一年現在）も、中東の政変やそれに対する欧米諸国の干渉が世界の不安定化を助長するとして、「アラブの春」やそれに対する欧米の姿勢を激しく批判する一方、ロシアでは「エジプト・シナリオ」は実現しえないと一貫して主張してきたのである。

る。

しかし、「アラブの春」は、ロシア首脳陣の危機感を高める要素を持っていた。

第一に、カリスマ的ヒーローが不在だった点である。ヒーローがいなくても民衆の政府打倒の波は起こりうるということが証明された。

第二に、イスラームの連帯の力が示されたことだ。そのことは、北コーカサスのイスラームファクターへの影響に対する脅威論の高まりと連動し、ロシア首脳陣は危機感を強めた。北コーカサスではテロが日常化しているが、それらのテロの多くにイスラーム過激派やアラブ系の支援者が関わっているといわれている。そのため、エジプトの政変においてムスリム同胞団が大きな役割を果たしたということに懸念を表明する者も出てきたのである。アフガニスタン紛争の際にも多くのイスラーム義勇軍が戦闘に参加したが、そのうち四〇%がエジプト人だったといわれており、さらに、彼らはモスクワに対して反感を持っているという背景もあるため、イスラームの連帯を基盤に、アラブ系の人々が北コーカサスの武装集団への協力を強化するのではないかという危惧を持つ者も出たのである。また、もしこのような形で北コーカサスに「革命」が起きた場合、ロシアでは「色革命」のような「親欧米型」の「革命」ではなく、むしろイスラームの連帯に基づく「反欧米型」のもの

となるとも議論された。

その不安をさらに強めることになったのが、ロシアにおける数々のテロの犯行声明を出しているチェチェン共和国の独立派武装勢力指導者ドク・ウマロフ司令官が二〇一一年三月二日に複数のビデオ声明をインターネット上に発表し、ロシア全土のムスリムに対して「二月が終わり、春が来た。兄弟たちよ、聖戦を再開して、神の敵を駆逐せよ」と、聖戦を開始するよう命じたことだ。とくに、産油地域であり、ウマロフが「占領されたイスラームの地」だとするタタルスタン、バシコルトスタン両共和国のムスリムに対して聖戦への参加を強く求めた。さらに、政変がドミノ連鎖しているアラブ世界に対しても「革命を起こすことを通じて神の法を広めよ」と訴え、まるで「アラブの春」がロシア連邦にも連鎖するような印象を持たせたのである。^{*20} 実際、テロは増加しており、北コーカサスを中心にロシアの不安定化が進んでいることは否めない。

第三に、社会的な背景から、いつ革命が起こっても不思議ではないという主張を持つ者もいる。ロシアは決して安定しておらず、とくに民衆の貧富の差が拡大しており、何かのきっかけで不満を募らせている層が爆発する可能性は否めないとする意見に加え、カリスマである「プーチンの政治生命が終わったとき」には中東式の「革命」が発生する可能性が高いという主張もみられる。^{*21}

また、実のところ、ロシア当局内にはむしろ「エジプト化」を危惧する声の方が多く、中東政変の引き金になったというツイッター、スカイプ、Gメール、ホットメールなどのインターネットツールの存在がきわめて危惧されているともいわれている。これまで連邦保安庁(FSB)や内務省(MVD)はインターネットを監視し、場合によってはサイトの閉鎖やアクセスを制限するなどの措置をとってきたが、最近ではツイッターへの監視を強化している。また、FSBの幹部から、国家安全保障上の脅威になっているとして上記インターネットツールを禁止する提案が出されたが、メドヴェージェフ大統領の強い反対により撤回されたという。ただし、本件については現政権を民主的に見せかけるための自作自演だったという説もある。その説に説得力を持たせるのが、二〇一一年三月一日に施行された新しい警察関連法の存在である。それによって、当局は裁判所の命令なしに「有害」なウェブサイトを閉鎖する権限が与えられた。^{*22}

さらに、ロシアが「アラブの春」のような動きがCIS^{*24}に及ぶことを恐れていることを示す動きがあった。ロシア当局はCIS安全保障条約機構(CSTO^{*25})を旧ソ連域内で「アラブの春」的な動きが生じた際に、鎮圧に用いるつもりの方だ。

メドヴェージェフ大統領が資金援助しているシンクタン

ク「現代発展研究所（INSOR）」は、二〇一一年八月に、「アラブの春」のような事態が発生した場合、CSTO全加盟国の一致した合意がなくてもCSTO部隊の介入を可能にすべきであり、そのために部隊の能力を強化する必要があると提案していた。^{*26}

その準備に備えるための演習が同年九月に二つ行われた。ロシアとCSTOに加盟する中央アジア諸国のうち三カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン）による「ツェントル二〇一一」と、ベラルーシおよび少数のウクライナ部隊を含む兵員約一万二千人と大型装備数百台が参加する「同盟の盾二〇一一」である。ただし、ウズベキスタンは、CSTO域内の国内問題にCSTOの緊急展開部隊を利用することに断固として反対してきた。だからこそ、ウズベキスタンは前述の軍事演習に参加しなかっただけでなく、同国のイスラム・カリモフ大統領は、八月に開催された、「アラブの春」のような不安定化の危機への対応策を討議するCSTO首脳会議を欠席していた。^{*27}

これらのことから、ロシア当局が「アラブの春」の波及を脅威に感じているのは間違いない、その対応策に頭を悩ませているといえるだろう。

2 中央アジア諸国

既述のとおり、旧ソ連の中央アジア諸国では基本的にイスラーム教が信仰されており、フェルガナ地方などでのイスラーム過激派の活動も活発であるだけでなく、タリバンやアルカイダが暗躍するアフガニスタンにも接していることから、「アラブの春」の影響が及ぶことがかなり懸念された。

カザフスタンでは、二〇一一年一月三一日に、二〇年もの長期政権を維持している七〇歳のヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が国民向けにテレビ演説し、任期満了まで約二年を残して繰り上げ大統領選挙を行う方針を発表した。ナザルバエフは、これまで憲法改正などによって長期の大統領任期を獲得し、独裁的な様相を強めていたが、実は、上記演説の直前の一月一四日にカザフスタン議会が「国民投票によって大統領任期を二〇二〇年まで延長できる」とする憲法修正案を可決しており、さらなるナザルバエフの権威主義政権の長期化が危惧されていた。本件について、欧米諸国や国際機関などが強く反発したが、カザフスタン議会は当初、それら批判にはまったく動じなかった。

しかし、憲法評議会がこれを違憲とする判断を下したのに加え（これは大統領の指示と見られる）、大統領が上記の

ような決断を行った背景には、「アラブの春」の影響があったとする見方が優勢である。ただし、ナザルバエフの側近らは、「アラブの春」との関連を否定しており、また、同国には強力な反政府勢力が存在していないだけでなく、民衆は政治にきわめて無関心になっており、「アラブの春」からもほとんどインパクトを受けていないことから、政権は「アラブの春」には危機感を感じていないという分析もある。

ウズベキスタンでも、カザフスタンと同様に七三歳のイスラム・カリモフ大統領が権威主義的な長期政権を維持しているとともに、強力な反対政府勢力が存在していないことから、政権は磐石であるという見方も強い一方、ポスト・カリモフを見据えた政治闘争が厳しくなっているという指摘もある。事実、インターネットに対する取り締まりや情報統制がかなり厳しくなるなど、国内への締め付けは最近、顕著に強まっているようである。また、ロシア同様、エジプトの政変においてムスリム同胞団が大きな役割を果たしたことに大きな懸念が持たれているという。同国当局は、ウズベキスタンイスラム運動（IMU）の動きが活発であることもあり、イスラム関連の反政権的な動きには敏感だと見られてきた。

しかし、ウズベキスタンは、前述のロシアの「CSTO」を国内の騒乱に用いる提案には断固として反対してき

た。ウズベキスタンは、注25でも触れたようにCSTOをかつて脱退したこともあり、若干冷めた立場で関与していて、自国のイスラム過激派対策は自前で言うという姿勢を持っているといえよう。

キルギスは二〇一〇年四月に民衆による革命が一応の成功裏に終わり、ローザ・オトゥンバエフ暫定大統領（二〇一〇年四月～二〇一一年二月）を経て、現職のアルマズベク・アタンバエフ大統領のもと、中央アジアで唯一の議会主導の政権として民主化が進んでいる。とはいえ、二〇一一年六月には南部オシユを中心に、前政権の一族が関与したといわれる大きな民族間の衝突が発生するなど、国全体を見れば、まだ不安定要素は大きい。そのため、「アラブの春」などに触発され、現政権に対して不満を持っている分子などが新たな革命を起こす可能性は、大きくはないとはいえず、否定もできないと考えられているという。

タジキスタンでは、近年、権威主義化が顕著になってきた一方、モスク閉鎖、イスラム学校への留学やイスラム的装いの禁止などイスラムに対する弾圧の動きが目立つことなどから情勢の不安定化が危惧されていたが、とくに二〇一〇年八月の大きな脱獄事件の発生後、国内で暴力事件が多発するようになり、不安定さが増しているという。隣国、キルギスの影響も受けやすい素地があるため、民衆の民主化運動が起きる可能性を指摘する声は少なくな

い。だが、国民は一九九二〜九七年の激しい内戦のトラウマを今も引きずっており、国を不安定化させるような民衆の運動を望まないという見方も強い。

トルクメニスタンは、強固な個人独裁を貫いたサパルムラト・ニヤゾフ前大統領が二〇〇六年に死去したあと、グルバングル・ベルディムハメドフが大統領に就任し、「脱ニヤゾフ化」を進め、かなり限定的ながら国内の自由化を進める一方、全方位的に資源外交を繰り広げるなど、以前よりは状況が改善している。しかし、衛星放送をやめさせてケーブルテレビを使用させることで、情報統制をしようとしている動きが見られたり、前大統領の彫像や肖像を自分のものに置き換えるなど権威主義的傾向も強まっており、懸念が広がっている。しかし、資源大国のトルクメニスタンでは、その収入の国民に対する還元率が非常に高いこともあり、民衆の反政府的な動きはほとんど聞かれない。

3 グルジア

二〇〇三年の「バラ革命」の成功で世界の注目を浴びながら民主化の道を歩きはじめたグルジアでは、近年、革命の退行が憂えられている。二〇〇八年八月のグルジアとロシアの間の「グルジア紛争」の際、同国内の未承認国家である南オセチアに侵攻して、自らが戦争の引き金を引いた

として世界的な信頼を喪失し、内政でも「革命」の寵児であるミヘイル・サアカシユヴィリ大統領の権威主義的な傾向が強まっているからだ。

グルジアでは二〇一一年三月に入り、強硬な野党政党の指導者たちが、サアカシユヴィリをエジプトで失脚したホスニー・ムバラク元大統領に準え、新たな「革命」を訴えるようになった。野党は、「革命」が成功する素地はあるとみている。〇八年一月にサアカシユヴィリが再選を決めた大統領選挙が不正選挙であったと不信感を持っている国民は今でも多く、民主化の退行現象が強まり、インフレーションと物価の高騰によって国民の生活が疲弊の一途をたどるなかで革命の火種は増すと主張するのだ。また「革命」の折には参加を表明している市民も多いともいう。想定される「革命」の様相も以前とは変わってきている。「色革命」はじめ、最近までは「無血革命」の美徳が尊ばれてきたが、「無血で革命が達成されれば素晴らしい」としつつも、グルジアの過激な野党はもはや「流血」の可能性を排除しなくなっており、むしろ「流血」を望んでいるとさえいえる。なぜなら、民衆の平和的抗議行動に対し、サアカシユヴィリ政権が武力を用いれば諸外国から批判が出ることは間違いない。そうすれば、欧米の支持によって支えられてきた現政権が大きな打撃を受け、政権崩壊が現実的になるというシナリオを描いているからである。

さらに、最近の法律改正により警察の権限が強化される一方、民衆の抗議行動の権利が大幅に制限されただけでなく、反政府行動により逮捕されたものの拘留期間も最大三日から九〇日に延長されるなど、さらなる警察国家化が進んだことも危惧されている。

強硬な野党の一部は、決定的な行動を開始する「Dデイ」として二〇一一年四月九日、二四日、五月二日の可能性を示唆していたものの、結局、それらの期間に大きな運動は起こらなかった。

しかし、「バラ革命」の立役者の一人であったが、後にサアカシユヴィリと袂を分かち、現在は野党「民主運動・統一グルジア」の党首であるニコ・ブルジヤナゼ元国会議長が主導したサアカシユヴィリ大統領の退陣を求める五月二六日の抗議行動は悲劇的な結果を生んだ。抗議行動は二一日から連日行われ、二一日には一万人が集まり、警官とのみ合いの末、三六人が拘束され、そのうち一四人が投獄された。その後、参加者は減少していったが、二六日には軍事パレードを阻止しようと前夜から約二〇〇〇人の群衆が集まったため、治安部隊数千人が投入され、催涙ガス、ゴム弾、放水などによって群衆を排除した。その際、デモ参加者と警官が一人ずつ死亡、デモ隊の一五〇人が逮捕されたほか、約四〇人が負傷により入院し、五〇〇人以上が催涙ガスによって医療処置を必要とする状況になったので

ある。

大きな被害が出たことで内外から政権側の対応を非難する声が高まり、ブルジヤナゼは運動が高揚してエジプトのような展開になることを期待した。しかし、政権側は二人が死亡したのはブルジヤナゼのジープに轢かれたことによるとしてブルジヤナゼの責任を追及している。また、「いかにしてエジプト的なシナリオに持っていくか」について議論するブルジヤナゼと息子の間の電話の盗聴記録をリークして、彼女が騒動の黒幕であることを確実な証拠を持って暴露する一方、その抗議行動をロシアが支援しているとほのめかした。^{*28}

とはいえ、グルジアの野党には、「革命」に反対の姿勢をとり、制度的な枠組み内での民主化を推進しようとしている穏健派もいる。他方、グルジアの強硬な野党も一枚岩ではなく、だからこそ、五月の運動も結局大きなうねりにはならなかったといえるだろう。そのため、現在の野党の動きを見ているかぎり、それらが政権を転覆させるほどの力を持つのかは疑問だ。また、現状からは、今後、多くの民衆の力による政変が成功するという動きも想定しづらく、サアカシユヴィリ政権はしばらく継続しそうである。

4 アルメニア

アルメニアは、二〇〇八年の大統領選挙の際に、対立候補だった元大統領でアルメニア国民会議党（HAK）の党首レヴォン・テル・ペトロスミアンとその支持者が不正選挙を訴えて行った反政府デモを政権が弾圧するなど、非民主的な局面も見られる一方、旧ソ連諸国のなかでは比較的民主的で安定した国家という評価を受けてきただけでなく、イスラーム教とは無関係であることから、「アラブの春」の影響は一見受けなさそうに思われる国である。

しかし、「アラブの春」が始まると、そのテル・ペトロスミアンは「アラブ式抗議」を大きく掲げて定期的に抗議行動を呼び掛け始めた。抗議行動ではアルメニアの民主化に加え、政治犯の釈放がとくに強調された。その最初のものは二〇一一年二月一八日に首都エレヴァンの自由広場で予定された抗議行動で、野党陣営は一人の出席者が期待でき、たとえ千人レベルの参加者にとどまったとしても、政権にかなりの打撃を与えられると考えていた。だが、実際はエレヴァン市が自由広場を立ち入り禁止にするなどし、あまり大きな運動にはならなかった。次に抗議行動が実行された三月一日は二〇〇八年の大統領選挙の際に、政権側が反対派を弾圧し、死傷者や多くの逮捕者が出

た事件の三周年記念日であり、その日と同月一七日には最大規模となり、前者は五万人規模、後者は二万人規模となった。^{*20}その後、四月八日、二八日、五月三一日にもHAKが主導する抗議行動が行われたが、政権を揺るがすほどの力は持ちえなかった。

加えて、三月三〇日と五月二一日、六月四日には野党「遺産」を主導するラフィ・ホヴァンニスマンらによる抗議行動が、また四月二〜四日には女性知識人らによる抗議行動も行われた。ホヴァンニスマンは、ハンガーストライキで政権に公正な議会選挙と大統領選挙を求めたことでも知られている。

また、エレヴァンでは、市長の決定により、二〇一一年一月一三日から露天での商売の取り締まりが厳しくなり露天販売が禁じられたが、それに反発する露天商たちが三月三日以降、五〇人規模の抗議行動を行っている。そのうちの一人が自殺をしたことで中東の運動を彷彿させ、また野党もその運動を支持し、連帯しようとしているが、やはり大きな動きには発展していない。

他方、テル・ペトロスミアンは二〇〇八年の流血の惨事を繰り返さないよう慎重にことを運んでおり、その点はブルジョアの野党の過激分子の動向とはまったく異なる。

それでも野党連合は、二月一七日に新綱領に署名し、五月の議会選挙での議席増加とアルメニアの民主化に向けて

の協力関係を強化し、「ムバラク化」の危機感をあおりながら、現政権との対決姿勢を強めていった。アルメニアでは民主化が進まない一方、インフレが進行し、失業も拡大して国民の生活が逼迫していることから、野党連合が政権に対し、政治的・経済的・社会的要求を含む「一五点の最後通牒」を送りつけた。五月に選挙があったことも、春に野党が活発化した背景の要因である。

セルジ・サルキスィアン大統領は、今のところ「一五点の最後通牒」を受け入れてはいないものの、野党の抗議行動は一定の圧力となったようで、二〇〇八年の衝突時に逮捕されたテル・ペトロスィアンの支持者はかなり釈放されるにいたった。野党の運動が大きな力を持ちえない一方、現政権はアゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ問題³¹が停滞することで内外から圧力を受けている。また、一向に民主化が進まないことや、政治犯の逮捕など深刻な人権侵害が継続するなかで、内外の人権NGOや米国、EU（欧州連合）、OSCE（欧州安全保障・協力機構）など国際社会からの批判も強まっているため、危機感を強めているともいわれている。そのため、政治犯を釈放したり、内閣改造を行ったりして民主化の姿勢をアピールしているのだろう。

こうして、七月に政府とHAKの対話が始まったが、野党活動家の逮捕に野党連合が反発したことから、その対

話も八月末に頓挫した。そして、九月三〇日から、HAKはエレヴァンの自由広場にテントを張り巡らし、一週間の二四時間ノンストップ抗議デモを開始した。与党は一〇月三日に野党の要求を拒否し、そのような非合法のデモを続けているかぎり是对話の再開もないと告げ、それに対しテル・ペトロスィアンはデモが無期限に延長される可能性もあると応戦するなど、両者間の溝はなかなか埋まらない状況である。

サルキスィアン大統領は、二〇〇八年の大統領選挙のような流血の惨事を避けるべく、来る二〇一三年の大統領選挙に向けて内外での政権基盤を固めておきたいところだが、難しい局面が続いており、政権側は頭を抱えている。

5 アゼルバイジャン

アゼルバイジャンは旧ソ連諸国のなかで、「アラブの春」の打撃を最も強く受けた国といえるだろう。そもそもアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領は、アラブ諸国の指導者を手本として「権威主義」を強化してきたといわれており、多くのアラブ諸国の指導者と親しくしているが、エジプトのムバラク元大統領とはとりわけ懇意にしていたことが知られている。たとえば、首都バクーの「中央バクー公園」にはムバラクの銅像が設置されており、ま

たバクー郊外（バクーから一〇キロ）のヒルダランには「エジプト・アゼルバイジャン友好公園」が作られ、そこにもムバラクの銅像が設置されている。さらに、ムバラクのスザンネ夫人が作詞した「私たちの平和を創造する」という歌をアゼルバイジャンの人気歌手が歌っているほどだ。

中央アジアの権威主義指導者が高齢で、そろそろ権力移譲を考えなければいけない局面に立たされているのに対し、アリエフは五〇歳（二〇一二年現在）とまだ若い。彼は二〇〇三年にカリスマ的な権威主義的指導者であった父ヘイダル・アリエフから大統領ポストを世襲したが、二〇〇九年国民投票により大統領の任期が撤廃され、終身大統領となることはかなり確実な情勢となつて³³いる。そのため、エジプト情勢の余波を最も恐れているのはアリエフだとする意見は多く聞かれる。

また、「アラブの春」の流れとは無関係に、政府が二〇一〇年一〇月に公立学校における女子学生のヒジャブ着用を禁止したことに³⁴対し、バクーおよびいくつかの町で抗議運動が起きていたことも政府の危機感を強めているという。

エジプトでの政変後、国民の間には、アゼルバイジャン現政権に対する不満が顕著に高まり始めている。前述のようなムバラク像や夫人の歌に対しても明らかでない不快感が表

明され、「エジプト・アゼルバイジャン友好公園」では、二〇一一年二月に入ってからムバラク像の周辺でアゼルバイジャンの民主化を目指す若者グループが「反ムバラク抗議行動」への連帯を評して抗議デモを繰り返した。

政権側もそのような動きに神経質に反応した。たとえば、同年二月五日には、野党・アゼルバイジャン人民戦線党の若者団体のメンバーであるジャバル・サヴァランリ（当時、二〇歳）が、バクー近郊のスムガイトで大麻〇・七グラムを所持していた罪で逮捕された。野党関係者はじめ多くの人々が、それは冤罪であり、当局が彼のポケットに薬物を押し込んだのだと考えている。実は、サヴァランリは一月二〇日に、一九九〇年にバクーがソ連軍に侵攻された「黒い一月事件」二一周年を記念し、犠牲者を追悼するデモを行おうとして警察に拘束されていた。また、彼はフェイスブックの愛用者であり、しばしば大統領に対する不満を書きこんでいた。そして彼の逮捕前の最後のフェイスブックへの書き込みは、バクーの「自由広場」でアラブ諸国で起きたような大衆運動を開始するために支援者を募るといった内容であったのだ。当局はこの逮捕の政治性を完全に否定しているが、民衆はこの逮捕が「アラブの春」を意識した「政治的なもの」であると考えており、若者団体も米国などに支援を要請し始めている。実際、反政権的な活動家はこれまで何人も麻薬所持の容疑で逮捕されてきた

のである。彼の逮捕後、フェイスブックの支援者の間で「出かける前にポケットを縫い合わせる」というスローガンがさかんに書かれるようになった。

また、サヴァランリの逮捕後、反体制派活動家たちが彼の釈放要求をたびたび行ったが、釈放にはいたらなかった。それどころか彼の周辺の者が警察に脅されたり、フェイスブックのページの書き換えを迫られたりしているという。アゼルバイジャンにおいては、フェイスブックに現れる「友人関係」は政治的にとても危険だと警告されている。

アゼルバイジャンでは、これまでも多くの反政権的ジャーナリストや活動家たちが不当に逮捕されたり暴行を受けたりしてきたが、EU、OSCEやPACE（欧州評議会議員会議）、米国、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチなど多くの欧米諸国、組織や人権団体が、これまでの一連の事件と併せて、今回の逮捕に対しても批判を続けている。

このように、政権側は民衆の動きにきわめて神経質に反応しており、かつての「色革命」から学習した対処法^{*35}も身につけていることから、アゼルバイジャンで大規模な民衆の運動の発生可能性はあまり高くないといえる。

それでも、野党や青年活動家はいくつかの抗議行動を企図した。

まず、二〇一一年三月一日には「偉大な人民の日」として、青年活動家による大きな抗議行動が計画され、フェイスブックを通じてキャンペーンがはられた。「たとえアゼルバイジャンにいらなくても、参加しなくても、クリックして支持を表明するだけでもいい」ともされ、まずは人民の関心を集めることに力点が置かれ、約四千人が支援の意思を表明した。このような活動を主導している者たちは、欧米に留学経験を持つ者が多く、また、海外に留学中のアゼルバイジャン人青年も、インターネット上で反政府活動に積極的に参加しているのである。事前の触れ込みでは、大勢の人々が、あらゆる場所で、あらゆる形態で抗議行動を行うと宣言されていたが、デモ当日以前に少なくとも五人の主要メンバーが逮捕され^{*36}、当日も大量の警官が動員されて、デモ直前に一六人が逮捕された。公共交通が止められ、近隣の駅が封鎖され、さらに警官が人々を散らしまわったことから人々が集まるのが難しくなり、その上、四三人の青年が逮捕されたため、結局は「デモ行進」の形態をとることができなかった。

そして、翌一二日には野党ムサヴァト党主導の抗議行動が行われ、数百人の反体制派が集まり、大統領に対する辞任と逮捕された青年活動家の釈放などの要求が叫ばれたが、四〇人が警察車両に連行されるなど厳しい弾圧にあり、やはり大きな成果を生むことはできなかった。

次いで、四月二日にもアゼルバイジャンの「偉大な怒りの日」と名付けられた反対政府運動が青年活動家と主要野党によって行われた。このデモは「野党によるものではなく、人民によるもの」と主催者側は強調していた。政府はこのデモを禁止し、バクー市役所は別の場所を提案したが、結局、野党はバクーの噴水広場での決行を発表した。

例によって、当日以前に関係していた活動家が一〇名ほど逮捕され、五〜一〇日間の拘留を宣告されるなど、政府の厳しい目が光るなかでデモが行われた。結局、参加者は三五〇人に過ぎず、そのうち七〇人が警察に連行され、デモは数分で解散させられた。かなり近くにいた人ですらデモに気付かないケースも多かったという。内務省と検察庁の共同発表によれば、パトカー二五台、商店一七店舗、銀行一カ所が損害を受け、警官一三人が負傷したというが、前述のように活動家は簡単に弾圧されたのであり、この発表はおそらく政府による誇張された情報と思われる。野党はこのデモの前に「アゼルバイジャン史上最大規模のデモとなる」と宣伝していたが、そのような成果は出なかった。

それでもなお、野党指導部はこの「お粗末なデモ」を成功だったと表明しているが（たとえば、ムサヴァト党機関紙の『イエニ・ムサヴァト』）、それは体面を繕っているに過ぎない。その後も数回にわたり抗議行動が行われたが、熱はほとんど冷めてきており、結局、抗議行動によって何

も達成することはできていない。

そもそも、野党の力はアゼルバイジャンにおいて衰退の一途をたどり、野党諸党は何年もの間、選挙対策の政治連合すら成功できておらず、国民の野党に対する期待値はきわめて低くなっている。元来何もできないと認識しながら、ただ単に「野党は党員に対するイメージアップのためにデモを計画した」と分析するアゼルバイジャンの専門家もいるほどだ。つまり、政府に対して何もしなければ野党は国内外から見放されてしまうため、多少なりとも信頼と資金（野党はとくに米国などから資金提供を受けているケースが多い）を維持するための、単なる示威行為だったと考えられるのである。NGOなども、単に安定を削ぐ行動だとして、このような野党のデモを批判している。

一方、新たな動きが四月八日に出てきた。イランが支援するアゼルバイジャンイスラーム党が金曜礼拝の後に「偉大な金曜日」と称する抗議デモを決行したのである。このデモについてはフェイスブックでもアピールされていた。規模や政権への影響はまったく問題にならないレベルであったが、これまで常に政府から厳しい弾圧を受けてきたイスラーム政党が抗議行動を行ったことはなかった。これは、イスラームの連帯がアゼルバイジャンの政治にも影響を与えている現象として留意すべきかもしれない。

このように、二〇一一年の春を中心に多くの運動が起き

たものの、すべて大きな規模にならず、警察に簡単に弾圧されているのがアゼルバイジャンの「下からの民主化」の現状だ。春の抗議行動に関与して逮捕された主要なメンバーは、正当な裁判も行われずに（野党やジャーナリストは裁判の傍聴すら認められない）、一年半から三年程度の懲役を宣告された。このような状況に対し、野党や一部の活動家が不当に逮捕された活動家の釈放を求める運動を二〇一二年二月現在でも続けているが、その規模は決して大きくなく、また欧米諸国も再三警告をしているが、政権はそれらにはまったく動じていない。このような状況について、アゼルバイジャンの識者は「アゼルバイジャンでは革命の準備がまだできていないのだ」と説明する。つまり、国民の不満は募つていても、貧困の度合いがひどく、日々の生活で手一杯であり、「革命」より「安定」を志向せざるをえない状況にあるのだという。

アゼルバイジャン当局は、外国の悪い影響を受けて騒いでいる青年は一部に過ぎず、多くの国民が大統領を支持しているのだからアゼルバイジャンで政変は起きるはずはないというが、それにしても対応がずいぶんと念入りだ。逮捕された青年や活動家たちは厳しい拷問を受けていると彼らの弁護士が主張していることもあり、政権が青年たちの動きを脅威に思っていることは間違いないのである。

IV 結語——旧ソ連の経験から「アラブの春」を考える

以上、述べてきたように、旧ソ連の権威主義的な諸国は、民衆蜂起の火種を抱えているとはいえる。だが、旧ソ連諸国とアラブ諸国の状況には大きな差異があり、また、旧ソ連諸国では、反政権的な動きに対する厳しい弾圧があるだけでなく、国民の政治的無関心や安定志向もあって、近い未来に政権を揺るがするような反政府的な民衆の運動が発生する可能性は低いだろう。

しかし、民衆の不満は確実に高まつており、ちょっとした引き金でそれが爆発し、連鎖しうるとも「アラブの春」で実証された。旧ソ連の権威主義政権も、そろそろ抑圧的な政策で現状維持を図る方策を脱却していく潮時を迎えつつあるのかもしれない。

とはいえ、前述のように「バラ革命」を成功させたグルジアでは、民主化の退行現象のほうが目立つようになってくる。

また、刺激的な「オレンジ革命」を成功させたウクライナも、その後の内政は混乱した。そして二〇一〇年には、「オレンジ革命」によって一度は決まった大統領の座を追

われた親ロシア派とされてきたヴィクトル・ヤヌコビッチが合法的な選挙で大統領に選出された。ヤヌコビッチは欧州との関係強化を進める一方、ロシアに対し次々と譲歩的な政策を取ってロシア首脳陣におもねり、「オレンジ革命」の指導者を次々に処罰する動きに出ている（ただし、親ロシア派と言われてきたが、実はそうでもない面も目立つようになってきている）。当地の人権や汚職などの状況も悪化しているという。

また、筆者は「色革命」には含めていないが、二〇〇五年に「チュリップ革命」が起きたキルギスでも、その後、クルマンベク・バキエフ前大統領一族の国家の私物化と権威主義化が進み、二〇一〇年四月に新たな「革命」が起きたことは記憶に新しい。

これらのことから、「色革命」で生まれた民主化の趨勢はもはや色あせたともいえ、欧米諸国は「革命」の成果を守るようグルジアやウクライナに警鐘を鳴らすものの、事態の改善は容易ではない。

このように「革命」を達成した人々ですら、容易に政治的アパシー（無関心）に陥り、安定を求めるようになってしまふのである。安定は停滞と紙一重だ。こうして、民主化は頓挫する。

これらのことから、旧ソ連諸国の人々が基本的に安定志向であること、また一度権力を握った権力者は旧ソ連諸国

では権威主義的傾向を帯びやすいことが見てとれ、旧ソ連諸国には下からの民主化が起きにくい素地があることを改めて感じさせる。とはいえ、本稿で述べてきたように、中東政変からの影響を受け、旧ソ連における反政府運動にイスラームを基盤とした動き、そして、流血を志向する動きという新たな二つの要素が見えてきたことには注意をすべきである。

また同時に、旧ソ連諸国の事例から、激しい熱気をもって達成された「革命」の情熱はすぐ冷める可能性も高いことも指摘できる。このことは現在の中東の激変への一つの警鐘にはならないだろうか。つまり、現在民衆革命が成功したと見られているアラブ諸国でも、今後民主化が退行する可能性は否めないということだ。そして、「革命」を起こすことより、むしろ「革命後」に民主的な政治体制を構築していくプロセスの方がずっと大事であることを世界は改めて認識するべきである。そのため、旧ソ連諸国の状況を反面教師に、欧米諸国などが中東情勢を今後も見守り続け、当地の経済発展や人権状況などを改善し、民主化路線を継続させていくことが必要だといえよう。

●注

*1 二〇〇五年のキルギスにおける「チュリップ革命」を含める場合も多いが、筆者は、キルギスのケースは他の二つ

の「革命」と性格が若干異なることを認める。「色革命」やその旧連諸国への影響については、David Lane and Stephen White eds., *Rethinking the 'Coloured Revolutions'*, Routledge, 2010; Donnacha Ó Beacháin and Abel Polese eds., *The Colour Revolutions in the Former Soviet Republics: Successes and Failures*, Routledge, 2010. など参考にす。

*2 Gregory Katz, "Echoes of Soviet collapse in Mideast Revolt," 6 February 2011, *ABC News International* (<http://abcnews.go.com/International/wireStory?id=12851307>) (2011年六月五日最終アクセス)。

*3 たぶん Roger Cohen, "Who Really Brought Down Milosevic?" *The New York Times Magazine*, 26 November 2000 (<http://www.nytimes.com/library/magazine/home/20001126mag-serbia.html>) (2011年六月二〇日最終アクセス)。

*4 JCAのシンポジウム「中東から変わる世界」第一セッション (2011年四月一六日) における酒井啓子氏の指摘から始まった議論によつて気づかれたポイントである。それに関して論じている研究者や報道は少なからず (たとえば、David D. Kirkpatrick and David E. Sanger, "A Tunisian-Egyptian Link That Shook Arab History," *The New York Times*, 13 February 2011 (http://www.nytimes.com/2011/02/14/world/middleeast/14egypt-tunisia-protests.html?_r=1); Florian Bieber, "The Opor connection in Egypt" 31 January 2011 (<http://fbieber.wordpress.com/2011/01/31/the-opor-connection-in-egypt/>); 「エジプト、一年前から周到に準備——海外革命勢力でも接触」反体制グループが証言」『世界日報』2011年二月一九日

(<http://www.worldtimes.co.jp/today/kokunai/110219-3.html>) など (すべて2011年六月二〇日最終アクセス)。

*5 九世紀から理論化が進み発展してきた、イスラームにおける修行によつて神との合一を目指す思想や運動 (そこから発展した信仰における内面的な規範。イスラーム神秘主義と訳されることが多いが、さまざまな教団があり、厳密にはその基準から外れるものも多々)。

*6 Firouzeh Mostashari, *On the Religious Frontier: Tsarist Russia and Islam in the Caucasus*, I. B. Tauris, 2006.

*7 Ravil Bukharaev, *Islam in Russia: The Four Seasons*, Curzon, 2000; Galina M. Yemelianova, *Russia and Islam*, Palgrave, 2002.

*8 Anna Zelkina, *In Quest for God and Freedom: The Sufi Response to the Russian Advance in the North Caucasus*, Hurst & Company, 2000; Robert Bruce Ware and Enver Kismetev, *Dagestan: Russian Hegemony and Islamic Resistance in the North Caucasus*, M. E. Sharpe, 2010.

*9 「文明化の使命」を掲げ、一九世紀後半にロシアのトルキスタン (現在、テュルク系民族が居住する中央アジアの地域) 征服が本格化し、一八八一年のキョクテペの戦いで「ロシア領トルキスタン」が完成した。

*10 小松久男「革命の中央アジア——あるジャディードの肖像」東京大学出版会、一九九六年。

*11 中央アジア、コーカサスを中心とした旧ソ連におけるイスラームの歴史的 (とくに帝政ロシア時代) 一部、ソ連時代 (まじ) 動向については Robert D. Crews, *For Prophet and*

Tsar: Islam and Empire in Russia and Central Asia, Harvard University Press, 2006 ; Stéphane A. Dudoignon and Komatsu Hisao eds, *Islam in Politics In Russia and Central Asia (Early Eighteenth to Late Twentieth Centuries)*, Kegan Paul, 2001 ; Baymirza Hayit, *Islam and Turkestan Under Russian Rule*, Can Matbaa, 1987. なよを参照。

*12 帯谷知可「バスマチ運動」『中央ユーラシアを知る事典』平凡社、二〇〇五年、四二八―四二九頁。

*13 山内昌之『スルタン・ガリエフの夢』東京大学出版会、一九八六年。

*14 たとえば、旧ソ連諸国では女性がヘルなどを被らない地域も多く、礼拝やラマダンの実践者も決して多くはなく、飲酒をする者も多い。

*15 ソ連解体時期前後に高まった北コーカサスにおけるナシヨナリズムがロシアへの反発と融合してイスラーム過激派の動きにつながっているとする見解や、ウラディミール・プーチンが二〇〇〇年に大統領に就任してからはロシア政府とロシア正教の関係が緊密化しており、そのロシア正教を支える政策が他の宗教、とくにムスリムの権利を侵害し、北コーカサスの不安定化を助長しているという見解など、多くの分析がある。ただし、チェチェン人の一部が行っている殉教主義（シャヒーディズム）は非伝統的で例外的なものである。

*16 ただし、アゼルバイジャンでは最近、モスクの破壊や閉鎖が多く発生している。

*17 詳細は割愛するが、各地で多くのイスラーム武装組織や

政党が活発な活動をしている。とくに、イスラーム武装組織については、北コーカサスとフェルガナ地方を中心とした中央アジアの一部でもかんである。

*18 ソ連解体後の旧ソ連のイスラームの動向については下記を参照。現在のロシア（北コーカサス中心）のイスラームの動向やイスラームの過激化の動きについては、Roland Dannreuther and Luke March, eds, *Russia and Islam: State, Society and Radicalism*, Routledge, 2010 ; Hilary Pilkington and Galina Yemelianova, *Islam in Post-Soviet Russia: Public and Private Faces*, Routledge, 2003 ; Shireen T. Hunter, *Islam in Russia: The Politics of Identity and Security*, M. E. Sharpe, 2004 ; Gordon Hahn, *Russia's Islamic Threat*, Yale University Press, 2007. 中央アジア、南北コーカサスが中心となっているが、旧ソ連全体を意識したイスラームの動向については、Galina Yemelianova, *Radical Islam in the Former Soviet Union*, Routledge, 2010 ; Yacov RoI, *Islam in the CIS: A Threat to Stability?*, The Royal Institute of International Affairs, 2001. コーカサス・中央アジアのイスラームの動向については、Moshe Ganner, *Ethno-Nationalism, Islam and the State in the Caucasus: Post-Soviet Disorder*, Routledge, 2008 ; Amanda E. Wooden and Christoph H. Steles, *The Politics of Transition in Central Asia and the Caucasus: Enduring Legacies and Emerging Challenges*, Routledge, 2009. とくに、ウスベキスタンを中心とした最近の中央アジアの動向については、Maria Elisabeth Louw, *Everyday Islam in Post-Soviet Central Asia*, Routledge, 2007. また、アゼルバ

イジャンのイスラームの動向については、Arif Yunusov, *Islam in Azerbaijan, Peace and Democracy*, 2004.

*19 ベラルーシでは四月一日に首都ミンスクの地下鉄で爆弾テロが起きたほか、経済状況の悪化のなかで社会の不安定化を示す兆候もあったが、そのテロリストは以前にも国内でテロを実行しており、アラブの動きとは無関係と考えられる。

*20 拙稿「ロシア政権が恐れる北コーカサス問題と民主化下ミノ」朝日WEBRONZASINODOS・ジャーナル (<http://webronzasahi.com/synodos/2011041100001.htm>) (二〇一一年六月二〇日最終アクセス)。

*21 本稿の脱稿後、プーチンとメドヴェージェフが次期大統領選挙(二〇一二年三月)で大統領と首相のポストを交換すると表明し、さらに二〇一一年一二月の下院選挙で多数の不正が行われたことにより、主に都市部の中間層が政権に対する反発を示すようになり、以後大規模な抗議デモが多々発生している。二〇一二年二月現在では、プーチンの当選可能性が高いと考えられているが、カリスマ性に陰りが出るのは間違いない、今後の動向が注目される。

*22 スカイプについては二〇〇九年にも産業起業家連盟から禁止提案が出されたことがある。

*23 ただし、既存の連邦コミュニケーション法により、以前から「合法的に」ウェブサイトの閉鎖が行われていた。

*24 CIS(独立国家共同体)は、ソ連解体後にソ連構成国のうち、バルト三国を除く二二カ国で形成された緩やかな国家連合体である。二〇〇九年八月にグルジアが脱退したほ

か、トルクメニスタン、モルドヴァは客員参加国であり、ウクライナは正式にCIS憲章を承認していないため、法律的には加盟国・客員参加国の資格を持たないが、事実上の客員参加国であるため、現在の正式加盟国は八カ国となっている。ロシアとしては、CISを通じて、「近い外国」(旧ソ連諸国)に対する影響力を維持したいところであるが、近年、CISとCSTO(注25参照)の弱体化が顕著になっている。

*25 ロシアが主導するCIS加盟国による軍事同盟。三カ国の新規加盟、三カ国の条約延長拒否を経て、現在の加盟国はロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの七カ国となっており、親ロシア的な諸国に限られる。かつて加盟国だったアゼルバイジャン、グルジアは条約延長を拒否し、ウクライナ、モルドヴァとともに、反ロシア的グループとみなされてきたGUAAMを結成。ウズベキスタンも一度はCSTOの条約延長を拒否し、GUAAMに加盟したが、のち、GUAAMを脱退し、CSTOに再加盟したという経緯がある。

*26 ただし、プーチン首相は同研究所の自由主義的な主張を嫌っており、同研究所の見解は政治力を持ちえないともいわれている。

*27 *Eurasia Daily Monitor*, Vol.8, Issue, 164, 165, 167, 168, 169, 170 (8, 9, 13, 14, 15, 16 September 2011).

*28 The Georgian Political Landscape After May 26, *RFE/RL Caucasus Report*, 8 June 2011 (http://www.rferl.org/content/caucasus_report_georgia_political_landscape_after_may_26_24228715.html) (二〇一一年六月二〇日最終アクセス)。

- * 29 ただし、三月一七日の抗議行動への参加者については、当局側が九千人規模、野党サイドが一〇万人と主張している。
- * 30 以前から禁止令は出ていたが、取り締まりは緩かった。
- * 31 拙著『旧ソ連地域と紛争——石油・民族・テロをめぐる地政学』（慶應義塾大学出版会、二〇〇五年）、拙著『コーカサス——国際関係の十字路』（集英社新書、二〇〇八年）などを参照されたい。
- * 32 国際基準には達していないものの、一応選挙による選出である。
- * 33 改憲前は大統領の任期は五年で、連続の就任は二期までと規定されていた。
- * 34 アラビア語で「隠す」、さらに「貞淑・道徳」という意味を持ち、イスラーム教徒の女性が頭を覆うスカーフなどを指す。
- * 35 「色革命」から旧ソ連の指導者たちが学んだことは、「革命」を阻止するためには、広場に民衆を集まらせない、群衆を座り込みさせないということである。そのため、ウズベキスタンやアルメニアでは不穏なときには広場を閉鎖する動き、アゼルバイジャンでは座ろうとしている活動家たちがいると警官が警棒で叩いて立たせたり、放水車を使ってその場から排除したりする動きなどが見られる。
- * 36 ハーバード大学を卒業した学生もいたため、米国も激しい批判をしている。